

2025年度 医療事務学科 第1回教育課程編成委員会 議事録

1. 開催概要

項目	内容
日時	2025年9月26日(金) 16:00～
場所	YIC 情報ビジネス専門学校 2号館 31教室
出席者	(委員) 道永 和能様 (山口県厚生農業協同組合連合会 事業推進部 情報システム課長) 兼重 顕治 様 (医療法人協愛会 阿知須共立病院 事務部経営企画室 人材開発グループリーダー) (学内) 河津 道正(校長)、三船 龍 (事務長補佐)、森野 茂弘(教務科長)、 豊田 菜摘(教務課長補佐)、岡屋 ちひろ(学科長)

2. 主な協議事項

本委員会では、以下の事項について協議・報告が行われた。

1. 副校長挨拶
2. 委員紹介
3. 今年度の取り組みについて
4. 質疑応答
5. 次回の開催について

3. 議事要旨

3.1. 今年度の取り組みについて

岡屋学科長より、今年度の医療事務学科における学生の現状と教育目標達成に向けた取り組みについて報告が行われた。報告は、学生のキャリア形成を支える「検定取得支援」「就職活動支援」「実践的スキル養成」の3つの柱を中心に展開された。

3.1.1. 検定取得の現状と対策

1・2年生の検定試験受験計画および目標達成に向けた具体的な対策について、以下の通り報告された。

- 主要な目標資格と対策:2年生
 - 診療報酬請求事務能力認定試験: 医療事務分野における最難関資格と位置づけられる本試験が、試験実施団体の解散に伴い2025年12月14日の開催を最後に終了となる。この最終機会を活かすべく、学生の受験を強く推奨し、合格に向けて指導に注力する方針が示された。
 - 医師事務作業補助技能認定試験: 昨年度の合格率(64.2%)を踏まえ、今年度は75%以上を目標に指導を強化。学生が苦手とするカルテ用語や病名の理解を深めるため、疾患と薬剤の関連性を丁寧に解説し、「なぜこの書類が必要か」という作成目的の根本的理解を促すことで、解答能力の向上を図る。
- 学生のニーズへの対応:
 - 医療事務技能審査試験(歯科): 今年度は歯科事務に関心を持つ学生が多いため、就職活動に有利になるよう、昨年度の1月実施から前倒して12月に受験を計画。学生のキャリア志向に合わせた戦略的な判断がなされた。
- 主要な目標資格と対策:1年生
 - 1年生は「医療事務(医科)管理士技能認定試験」「調剤事務管理士技能認定試験」「ホスピタルコンシェルジュ3級」を主要な目標資格としている。昨年度の取得実績が100%であった資格が多く、本年度も引き続き全員合格を目指し、指導に万全を期すことが確認された。

3.1.2. 就職活動の動向と課題

2年生の就職活動状況について、内定者1名(山口市内のクリニック)のほか、複数の医療機関で選考が進行中であると報告された。

一方で、在籍13名中2名が、近隣の医療分野において正社員ではなくパート・アルバイトでの就職を希望している点が議題として提起され、外部委員よりキャリア形成の観点から重要な指摘がなされた。

- 兼重委員の懸念: 新卒者がパート・アルバイトとして勤務する場合、体系的な実務経験を積む機会が限定され、長期的なキャリア形成に課題が生じる可能性を指摘。未経験の新卒者に対しては、本人がどのような目的意識を持ってその働き方を選択するのか、慎重な対話が必要であるとの見解が示された。
- 道永委員の視点: 医療業界の深刻な人手不足を背景に、現場では未経験者であっても半日勤務などの柔軟な形で受け入れる余地があるという実情を共有。本人の意欲次第で、多様な働き方が可能であるとの意見が述べられた。
- 学校側の対応: 両委員からの意見を受け、学校としては対象学生と個別に面談を実施し、将来のキャリアプランや働き方について深く対話していく方針を確認した。学

生の意思を尊重しつつ、専門的知見に基づいた適切な指導を行うことの重要性が共有された。

3.1.3. インターンシップの実施状況

インターンシップは、2年生は希望者を対象に7月および8月に実施済みであり、1年生は3月に1週間程度の期間で実施を予定していることが報告された。

3.1.4. YIC 看護福祉専門学校との連携事業

患者対応スキルの向上を目的としたYIC看護福祉専門学校との連携授業について報告された。昨年度に引き続き実施した「高齢者疑似体験」に加え、今年度は新たに「視覚障害者疑似体験」を導入。学生はアイマスクを着用した状態で歩行を体験し、白杖の使い方や誘導者からの適切な声掛けの重要性を実践的に学んだ。この取り組みは、多様な患者の立場を深く理解し、より質の高い対応スキルを養成する上で有益であったと評価された。

3.2. 今後の検討内容に関する審議

審議の焦点は、学科の教育内容を時代の変化に主体的に適応させるための検討へと移行した。SNS活用や生成AIといった新たなデジタルトレンドへの対応、および教育手法の抜本的見直しを通じて、プログラムの現代的妥当性を維持し、卒業生の競争力を確保することの戦略的重要性が議論された。

3.2.1. SNS 及びネットリテラシー教育の導入

- 提案理由：県内医療機関でInstagram等を活用した情報発信が増加している現状を受け、卒業生がSNS担当となる可能性を視野に入れ、効果的な情報発信ノウハウと個人情報保護等のネットリテラシー教育の導入を検討していることが説明された。
- 委員からの意見：
 - 兼重委員の所属機関では未導入であり、業界内でSNS活用には温度差がある現状が示された。
 - 一方、道永委員の所属機関では、採用広報や研修報告でSNSを積極的に活用しており、その運用にあたり「投稿前の複数人によるチェック体制」や「全職員対象の年1回のセキュリティ研修義務化」など厳格なルールを設けている先進事例が共有された。
- 結論：委員からは本教育の戦略的重要性が肯定され、学校として授業導入を前向きに進めていく方針が確認された。特に道永委員より共有された具体的な運用体制やリスク管理手法は、カリキュラム策定における実践的な指針となるものと評価された。
-

3.2.2. 生成 AI 活用授業の可能性

学科から、院内掲示物作成時のアイデア出しなど、業務効率化ツールとして生成 AI を活用する授業の導入が提案された。これに対し、病院のネットワークはセキュリティ上、外部接続に制約があるため直接的な業務利用はまだ先である一方、Canva 等のツールを通じて間接的にアイデア出し等に活用されている実例が委員から共有され、学生が基礎的な活用法を学ぶことの有用性が示された。

3.2.3. 患者対応授業の分割化

現在 1 年生後期に開講している「ホスピタリティコンシェルジュ」科目内の患者対応授業について、内容を分割し通年科目として再編する案が提示された。前期は座学で知識を固め、後期はロールプレイングに特化する構成を想定している。検定対策と実践演習を分離することで、医師や看護師との連携といった、より多様な院内コミュニケーション場面の演習を充実させ、学生の即応力を高める狙いがある。

3.3. 次年度カリキュラムに関する審議

2026 年度から予定されている学科改変に関する審議が行われた。この改編は、従来の単一的な専門職養成から、多様化する学生のキャリア志向に対応する複合的な進路(マルチパスウェイ)モデルへと移行する、学科の根幹に関わる重要な改革であることが説明された。

3.3.1. 新学科「ビジネス科」の概要

2026 年度より、現行の医療事務学科とホテルブライダル科を統合し、新たに「ビジネス科」(定員 40 名)を設置する計画が報告された。学科内には以下の 3 コースが設けられる。

- 医療ビジネスコース
- ホテル観光ブライダルコース
- マイプロジェクトコース

3.3.2. 医療ビジネスコースにおける必須スキルと資格についての意見交換

学科改変に伴い、一般企業への就職も視野に入れる学生が増えることを見据え、「医療ビジネスコースの学生が最低限習得すべきスキルは何か」という点について、外部委員から専門的見解が示された。

- 優先すべき知識: 道永委員より、実務の現場では手書きのレセプト作成スキルよりも、公的な保険制度に関する正確な知識がはるかに重要であると強調された。特に「生活保護」「小児医療費助成制度」といった制度や、多岐にわたる「公費負担医療の受給者証」を正しく理解し、対応できる能力が求められるとの指摘があった。

- 最重要スキル: 両委員が共通して、高齢者対応を中心とする高度な「接遇とコミュニケーション能力」が不可欠であると指摘。これが全ての業務の根底にある最も重要なスキルであることが再確認された。
- 資格に関する提案: 医療系資格に加え、他業種でも通用し学生の付加価値を高める資格として、道永委員から「IT パスポート」のような国家資格の取得を検討してはどうかとの提案があった。
- 長期的な展望: 将来的な専門コースの可能性として、病院機能の中核を担う診療情報管理士養成についても言及があった。

総じて、外部委員からの意見は、新カリキュラムが目指すべき明確な方向性を示唆した。すなわち、陳腐化しつつある手書きレセプト作成のような特定のツール依存の技能よりも、公的保険制度に関する深い知識や高度なコミュニケーション能力といった、応用的かつ普遍的なスキルの習得を最優先すべきであるという点である。

3.4. その他・報告事項

審議事項以外に、以下の重要な情報共有が行われた。

1. 教科書発行の遅延と対応: 2026 年度の診療報酬改定の影響で、1 年生の主要教科書の発行が 6 月末まで遅れる見込みである。それまでの期間は、ビジネス系科目や保険制度に関する授業を先行して実施する対応計画が報告された。
2. 外部委員からの情報提供: 道永委員より、同氏の関連機関において 2027 年 4 月以降、看護師の実習受け入れ枠に余裕が出る見込みであるとの情報提供があった。これに対し、河津校長は YIC 看護福祉専門学校の関係部署に速やかに情報を伝達することを約束した。

4. 主要な決定事項および今後の課題

本日の議論を踏まえ、学校側が今後取り組むべき主要なアクションアイテムと検討課題を以下にまとめる。

- SNS・ネットリテラシー教育の導入: 外部委員から得られた具体的な助言(リスク管理体制など)を参考に、次年度以降のカリキュラムへの導入を具体的に検討する。
- 患者対応授業の再編: 授業の分割化と 1 年次における通年化を検討し、多様な場面を想定したロールプレイング形式の演習を強化することで、学生の実践力を高める。
- 新カリキュラムのスキル要件定義: 外部委員の意見を反映し、新設「医療ビジネスコース」において、保険制度の知識とコミュニケーション能力を教育課程の中核に据え

る。また、学生のキャリア選択肢を広げるため、「IT パスポート」等の国家資格取得も視野に入れる。

- パート・アルバイト希望学生への対応：対象学生との個別面談を強化し、長期的なキャリアプランについての認識を共有するとともに、現場の実情に基づいた適切な指導を行う。

5. 次回開催予定

次回の教育課程編成委員会は、2026 年 2 月から 3 月頃に開催を予定している。